

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	12,095,458	11,620,783	実質収支比率	1.4	2.7		
市町村名	豊前市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	11,903,082	11,393,774	経常収支比率	92.6	92.5		
						首都	×	歳入歳出差引	192,376	227,009	(※1)	(99.6)	(99.2)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,755	40,741	標準財政規模	6,855,775	6,953,326		
人口	22年国調(人)	27,031	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	94,621	186,268	財政力指数	0.47	0.48		
	17年国調(人)	28,104				過疎	×	単年度収支	-91,647	57,093	公債費負担比率	15.9	16.1		
	増減率(%)	-3.8				山振	○	積立金	182,632	101,400	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	27,371	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	180,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	27,197		第1次	844	1,139	指数表選定	○	実質単年度収支	45,423	238,305	実質公債費比率	11.9	13.0	
	24.03.31(人)	27,445	第2次	7.2	9.1			基準財政収入額	2,662,088	2,703,760	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	27,445		3.735	3.901			基準財政需要額	5,580,582	5,701,387					
	増減率(%)	-0.3	第3次	32.0	31.0			標準税収収入額等	3,434,528	3,470,061					
	うち日本人(%)	-0.9	7.085	7.377				経常経費充当一般財源等	6,574,471	6,633,153					
面積(km ²)	111.17		60.7	58.7			歳入一般財源等	8,088,085	8,134,473						
人口密度(人/km ²)	243														
世帯数(世帯)	10,095														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,700,791	11,764,720	うち公的資金	10,422,009	10,293,803	
	市区町村長	1	8,100		一般職員	193	615,863	3,191	債務負担行為(支出予定額)	870,084	952,672				
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,630		うち技能労務職員	29	107,126	3,694	土地開発基金現在高	275,422	275,348				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	8,140	4,070	財政調整基金	1,539,216	1,416,584				
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	減債基金	519,133	518,302				
	議会議員	13	3,300		合計	195	624,003	3,200	その他特定目的基金	474,356	467,086				
					ラスバイレス指数(※6)			106.6	(98.5)						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	工業用地造成事業特別会計	(11)	上毛町外一市一町矢野池土木組合	(21)	ぶぜん街づくり会社				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	東部地区工業用水道事業会計			(12)	豊前広域環境施設組合	(22)	豊前市土地開発公社				
(3)	市営駐車場事業特別会計			(9)	下水道事業特別会計			(13)	吉富町外一市中学校組合						
(4)	バス事業特別会計							(14)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合						
								(15)	豊前市外二町財産組合						
								(16)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(17)	京築広域市町村圏事務組合(行機・京築学校給食共同調理施設特別会計)						
								(18)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)						
								(19)	京築広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)						
								(20)	京築広域市町村圏事務組合(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,211,591	26.6	3,211,591	48.6	普通税	3,211,591	100.0	156,403
地方譲与税	106,005	0.9	106,005	1.6	法定普通税	3,211,591	100.0	156,403
利子割交付金	6,411	0.1	6,411	0.1	市町村民税	1,370,088	42.7	55,449
配当割交付金	4,959	0.0	4,959	0.1	個人均等割	36,631	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	所得割	994,698	31.0	-
地方消費税交付金	260,945	2.2	260,945	4.0	法人均等割	74,600	2.3	12,345
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	264,159	8.2	43,104
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,595,015	49.7	100,954
自動車取得税交付金	38,774	0.3	38,774	0.6	うち純固定資産税	1,578,590	49.2	100,954
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,988	2.1	-
地方特例交付金	9,096	0.1	9,096	0.1	市町村たばこ税	178,500	5.6	-
地方交付税	3,536,783	29.2	2,921,306	44.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,921,306	24.2	2,921,306	44.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	615,472	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,175,837	59.3	6,560,360	99.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,065	0.0	5,065	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	242,467	2.0	13,093	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	191,533	1.6	3,935	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	15,813	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,635,841	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	927,192	7.7	-	-	合計	3,211,591	100.0	156,403
財産収入	54,056	0.4	19,182	0.3				
寄附金	12,585	0.1	-	-				
繰入金	182,721	1.5	-	-				
繰越金	107,009	0.9	-	-				
諸収入	440,598	3.6	74	0.0				
地方債	1,104,741	9.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	499,941	4.1	-	-				
歳入合計	12,095,458	100.0	6,601,709	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現年計	97.9	88.4
	市町村民税	98.4	91.8
	純固定資産税	97.3	84.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,478,521	実質収支	269,445
下水道	294,479	再差引収支	221,393
上水道	66,393	加入世帯数(世帯)	4,170
宅地造成	22,191	被保険者数(人)	6,832
工業用水道	4,261	被保険者1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	207,241		81
その他	883,956		110
			380

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,997	1.3	-	154,997	
総務費	1,221,397	10.3	30,047	919,729	
民生費	4,394,745	36.9	-	2,146,523	
衛生費	885,497	7.4	87,872	822,501	
労働費	66,922	0.6	22,168	27,902	
農林水産業費	437,978	3.7	180,578	252,066	
商工費	213,936	1.8	58,986	124,631	
土木費	1,310,391	11.0	772,883	871,683	
消防費	701,864	5.9	281,312	423,535	
教育費	991,755	8.3	191,259	786,705	
災害復旧費	155,420	1.3	-	83,286	
公債費	1,368,180	11.5	-	1,282,151	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,903,082	100.0	1,625,105	7,895,709	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,809,504	48.8	3,688,311	3,529,451	49.7
人件費	1,691,721	14.2	1,588,960	1,564,538	22.0
うち職員給	1,078,993	9.1	986,122	-	-
扶助費	2,749,603	23.1	817,200	817,200	11.5
公債費	1,368,180	11.5	1,282,151	1,147,713	16.2
元利償還金	1,368,165	11.5	1,282,136	1,147,698	16.2
内 うち元金	1,168,670	9.8	1,104,404	969,966	13.7
訳 うち利子	199,495	1.7	177,732	177,732	2.5
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	4,313,053	36.2	3,549,951	3,045,020	42.9
物件費	1,243,463	10.4	983,353	888,501	12.5
維持補修費	89,981	0.8	71,889	71,889	1.0
補助費等	1,626,006	13.7	1,538,778	1,209,640	17.0
うち一部事務組合負担金	866,262	7.3	864,464	804,820	11.3
繰出金	1,113,388	9.4	945,577	874,990	12.3
積立金	193,454	1.6	6,093	-	-
投資・出資金・貸付金	46,761	0.4	4,261	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,780,525	15.0	657,447	-	-
うち人件費	31,810	0.3	31,810	-	-
普通建設事業費	1,625,105	13.7	574,161	-	-
うち補助	682,251	5.7	112,569	-	-
うち単独	888,588	7.5	440,970	-	-
災害復旧事業費	155,420	1.3	83,286	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,903,082	100.0	7,895,709	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度

福岡県豊前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,101	11,880	221	123	186	11,698	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	35	▲ 31	▲ 31	-	0	
3 市営駐車場事業特別会計	10	7	2	2	-	-	
4 バス事業特別会計	39	39	-	-	23	2	
5							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	12,128	11,935	192	95		11,701	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,858	3,589	269	269	207	-	-		
2 後期高齢者医療事業特別会計	424	410	15	15	119	-	-		
3 水道事業会計	512	471	41	179	66	1,057	124	-	法適用企業
4 東部地区工業用水道事業会計	15	15	0	62	4	84	-	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	426	492	▲ 66	316	294	3,845	3,468	-	法適用企業
6 工業用地造成事業特別会計	22	0	22	-	22	-	-		法非適用企業
7									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				841		4,986	3,592		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上毛町外一市一町矢方池土木組合	3	2	1	1	-	-	-	
2 豊前広域環境施設組合	307	275	32	32	-	117	52	
3 吉富町外一市中学校組合	125	121	4	4	12	26	9	
4 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	105	104	1	1	-	-	-	
5 豊前市外二町財産組合	12	7	5	5	-	-	-	
6 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	27	26	1	1	3	-	-	
7 京築広域市町村圏事務組合(行橋・京築学校給食共同調理施設特別会計)	351	339	12	12	15	-	-	
8 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)	1,439	1,420	19	19	20	355	189	
9 京築広域市町村圏事務組合(豊築休日急患センター特別会計)	68	65	4	4	-	62	22	
10 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)	545	534	11	11	70	-	-	
11 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	3,274	3,274	-	-	108	-	-	
12 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	6	6	-	-	3	-	-	
13 豊前市外二町清掃施設組合	577	546	31	31	-	1,064	623	
14 福岡県自治振興組合(一般会計)	309	298	11	11	-	-	-	
15 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
16 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	893	852	41	41	-	-	-	
17 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	60,391	59,462	928	928	600	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,895	4,735	160	160	135	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	650,290	633,908	16,382	16,382	4,008	-	-	
20 京築地区水道企業団	618	577	42	-	169	3,574	-	
計 一部事務組合等				17,643		5,198	896	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ぶぜん街づくり会社	12	246	30	-	-	-	-	-	
2 豊前市土地開発公社	1	85	5	-	48	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
計 地方公社・第三セクター等			35	-	48	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)												
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	将来負担額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳						
元利償還金		1,327,217	1,314,410	1,233,727	20.7	一般会計等に係る地方債の現在高	12,145,467	11,764,720	11,700,791	196.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	129,661	59,625	59,280	1.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	3,880,027	3,703,003	3,591,594	60.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
元利償還金	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	252,846	245,307	249,272	4.2	組合等負担等見込額	1,036,831	877,206	896,125	15.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	105,702	79,729	61,298	1.0	退職手当負担見込額	1,884,128	1,831,217	1,916,921	32.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	58,870	75,742	76,325	1.3	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	123,423	53,784	53,784	0.9		
	一時借入金の利子	7	-	3	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
合計	(A)	1,744,642	1,715,188	1,620,625		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計	(E)	19,076,114	18,235,771	18,164,711		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	2,447,156	2,656,303	2,767,140	46.5	その他上記に準ずるもの	6,238	5,841	5,496	0.1	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	897,726	855,062	810,943	13.6	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	-	-	3,467,884	58.3
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	9,694,684	9,927,554	9,840,962	165.5		水道事業会計	150,450	134,848	123,710	2.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	13,039,566	13,438,919	13,419,045			工業用地造成事業特別会計	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		99.4	79.2	79.8	東部地区工業用水道事業会計		-	-	-	-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	3,729,577	3,568,155	-	-		
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	58,870	75,742	76,325	1.3							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	特定財源の額	(B)	80,134	85,046	86,029												
標準財政規模	(C)	6,930,543	6,953,326	6,855,775													
算入公債費等の額	(D)	859,876	901,779	909,303													
	(C)-(D)	6,070,667	6,051,547	5,946,472													
実質公債費比率	(単年度)	13.3	12.0	10.5													
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	14.1	13.0	11.9													

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.10	20.00
連結実質赤字比率	-	19.10	30.00
実質公債費比率	11.9	25.0	35.0
将来負担比率	79.8	350.0	